チャイルドサイエンス, 2021, 21, 13-18

# 研究論文

# コロナ禍における中学生の学習

# - 休校は家庭環境による教育格差を広げたか -

木村治生 (ベネッセ教育総合研究所)

# 要約

本研究は、同一の中学生を対象にした2時点の調査(通常期調査とそれ以前の休校期に関するふりかえり調査)により、コロナ禍における学習の状況と休校の影響について明らかにすることを目的にしている。とくに、社会経済的地位(socio-economic status: SES)のような家庭環境の違いによって学習時間の格差が開いたのか、家庭での学習内容が異なっていたのかに注目した分析を行った。その結果、①休校期の学習時間は通常期に比べて20分強長く、SESが高い家庭の中学生ほど長いこと、②学校の宿題の一部(ICTを活用した宿題など)で SESが高い家庭の中学生ほど多く取り組んでいたこと、③宿題以外の学習でも SESが高い家庭の中学生ほど校外学習の利用に積極的であったことなどが明らかになった。学校間の格差(公立学校と私立学校の差)の是正や不利益が生じた子どもの支援策を検討するためにも、継続的にコロナ禍の影響を検討する必要がある。

キーワード:新型コロナウイルス感染症、教育格差、社会経済的地位(SES)、休校の影響、パネル調査

# 1. 課題設定

#### 1.1 研究の目的

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大は、「コロナ禍」という想定外の危機的な状況を生み出し、教育にも大きな影響を与えている。2020年2月27日、安倍内閣総理大臣(当時)は感染症の拡大を防ぐため、3月2日から春休みの期間、全国すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に臨時休業(以下、休校と表記)を要請する考えを表明した。これ以降、4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言が発出され、16日には全国に拡大、翌5月中下旬に段階的に解除されるまで、多くの学校で休校措置がとられた。その長さは県によって異なるが、短い県で1か月半程度、長い県で3か月に及ぶ。

この状況は、図らずも「もし学校がなかったらどうなるか」を考える社会実験となった。コロナ禍に起因する教育の混乱は不幸なことだが、その影響を査定することで、学校が果たしている機能を再確認できる。また、コロナ禍により教育格差が拡大したという指摘もあり、誰のどこに不利益が生じたのかを検証して、不利益の回復や、不利益を生まない仕組みを考える必要もある。今、禍難から何を学ぶかが問われている。

とはいえ、検証すべき学校の機能は多岐にわたる。 そのなかでも本研究は、特に学習面に注目した分析を 行う。先行調査(ベネッセ教育総合研究所、2013)に よれば、中学生・高校生の平日の学校滞在時間(部活 動を除く)は約7時間30分である。そのうちの7割弱にあたる5時間を、授業に費やしている。休校で最も懸念されるのは、この授業の欠落であり、子どもたちの学びをどう保障するかであろう。それゆえ、誰にどのような課題が生じたかを考察することを目的に、休校時の子どもの学習に関するデータを検討する。

# 1.2 先行研究

休校が学習にどのような影響を与えるかを検討する研究の一つに、夏休みに焦点を当てたものがある。 Cooper et al. (1996) は39の先行研究のレビューから、夏休みの間に子どもの学力は低下し、社会階層が低い子どもほど低下幅が大きいことを示した。また、Alexander et al. (2007) はパネルデータを用いて、小学生の夏休みの学習の差が高校中退率や大学進学率といった長期に影響することを明らかにしている。

もう一つは、天候不順や災害などで学校教育が中断された事例の研究がある。Marcotte & Hemelt (2008) は雪による学校閉鎖の影響を、Pane et al. (2008) やSacerdote (2012) は、ハリケーンによる避難の影響を分析し、通学できなった子どもに短期的な学力の低下が見られることを報告している。これらの研究には長期的にマイナスが解消されているものもあるが、一方で、影響が長期にわたるという研究もある。Jaume & Willén (2019) は、小学生の時の教員ストライキによる休校が、30~40歳時点の年収の減少をもたらすと論じている。さらに、地震で14週間学校が閉鎖したパキスタンのケース (Andrabi et al.,2020) では、

4年後に1.5年分の大幅な学習の遅れにつながったことが明らかにされている。これらの研究からは、休校がマイナスに作用することは共通するものの、その程度や影響する期間が状況により異なることがわかる。

災害が子どもに与える影響の研究は、わが国にも大 震災の後に行われている。しかし、奥山ほか (2016) は、 文献研究からその多くが PTSD (心的外傷後ストレス 障害) にかかわるものだと述べている。学習面に注目 した研究は少なく、休校が学習に与える影響の検討は、 国内ではほとんど行われてこなかった。

2020年にはコロナ禍の拡大に伴い、世界的に休校が広がった。この状況を踏まえ、欧米では家庭学習に関する調査や中長期での影響予測が始まっている(例えば、Fuchs-Schündeln et al.,2020;Andrew et al.,2020;Bonal & González, 2020;Grewenig et al.,2020など)。こうした研究では、家庭の社会経済的地位(SES)によって休校中の家庭学習の時間や内容に違いがあること、保護者の所得の減少が長期に二次的な影響を与える可能性があること、学校によって支援にばらつきがあることなどが指摘されている。わが国でも、休校中のオンライン学習に SES による格差があることが明らかになっている(多喜・松岡、2020)。

しかし、ほとんどの研究は、休校ではない通常の時期のデータと接続しておらず、コロナ禍が教育格差を広げた証拠にはなっていない。家庭環境による格差は以前から存在し、その対策は喫緊の課題であるが、コロナ禍が状況を悪化させる要因となっているのかは不明である。そこで、本稿では、パネル調査で得られた縦断データ(longitudinal data)を用いて、部分的にではあるが、通常期と比較を試みたい。コロナ禍の状況下で教育格差が広がったのかを検証する。

# 1.3 リサーチクエスチョン

本研究のリサーチクエスチョン(RQ)は、次の二つである。

一つは、休校による家庭学習時間の変化に関するもので、RQ1「SES が高い家庭の子どもほど休校中の家庭学習時間は長くなるか」を検討する。ステイホームによって休校期の家庭学習時間は増えたと予想されるが、通常期との違いは SES によって異なるだろうか。

二つめは、家庭学習の内容にかかわるもので、RQ2「SES が高い家庭の子どもほど休校中に多様な家庭学習に取り組んでいるか」を分析する。この検証に使う項目は休校中の学習を聞いたものであるため通常期との比較ができないが、学校の宿題と宿題以外の学習に分けて、SES による取り組みの違いを検討する。併せて、公立と私立の違いといった学校差にも着目する。

# 2. データと変数

#### 2.1 データ

本研究で用いるデータは、2015年からの縦断研究である「子どもの生活と学びに関する親子調査」(東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所、2020)の第6回調査(以下、通常期と表記)、および「コロナ禍における中学生・高校生の学習実態調査」(以下、休校期と表記)のものである。通常期の調査は2020年7~8月に実施し、学校が再開してからの状況を郵送法によりたずねた。また、休校期の調査は、2020年8~9月に実施し、休校中のふりかえりをインターネット経由で回答してもらった。通常期は休校後の状況をたずねている点に留意が必要である1)。

両調査とも「子どもの生活と学びに関する親子調査」のモニター<sup>2)</sup>を対象に実施した。サンプルには高校生が含まれるが、本研究では中学生に絞って分析する。サンプルサイズは、通常期と休校期の両方の調査に回答した中学1年生779名、2年生724名、3年生679名の計2.182名(回収率47.5%)である。

#### 2.2 変数

本研究では、RQ1 に関して通常期と休校期の「生活時間」のデータを、RQ2 に関して休校期の「学校の宿題」と「宿題以外の学習内容」のデータを用いる。これらは従属変数である。単純集計の結果については、「3.1 基礎分析」の項で紹介する。

独立変数は、社会経済的地位(SES)を構成する4つの指標(世帯収入、父親の学歴、母親の学歴、父親の職業威信³))のそれぞれについて Z スコアを算出し、それらを合算したうえで平均値を出して、SES 尺度を作成した。そのうえで、得られた得点を4等分し、Lowest SES (L層)、Lower middle SES (LM層)、Upper middle SES (UM層)、Highest SES (H層)に分けて、SES の指標とした⁴。表1は、各層の社会経済的な背景を示した。L層からH層にかけて、世帯収入、父母の学歴、父親の職業威信は高くなる。

表1:社会経済的背景の記述統計(SES別)

SES	世帯収入	父親	学歴	母親	父親				
	平均金額 (万円)	教育年数 (年)	大卒比率 (%)	教育年数 (年)	大卒比率 (%)	職業威信 スコア			
L層	486.9	12.3	5.6	12.8	20.9	47.0			
LM層	657.9	14.2	37.6	14.0	54.4	49.9			
UM層	784.8	15.5	73.3	14.9	75.1	55.5			
H層	1183.4	16.4	84.4	15.7	84.8	65.2			
全体	780.4	14.7	50.5	14.4	59.0	54.8			

※L層541名、LM層535名、UM層535名、H層560名。 ※大卒比率は、短期大学、大学、大学院の合計。

# 3. 分析

# 3.1 基礎分析—休校中の学習状況

以下では、基礎的な分析を行ったのち、先に示した リサーチクエスチョンの順にデータを分析する。まず は、単純集計から、休校期の学習の様子を概観する。

#### (1) 生活時間の違い

子どもたちの生活は休校によってどのように変わっ たのか。最初に、生活時間の違いを見てみよう。

表2からは、多くの項目で休校期の時間が長いこと がわかる。例えば「睡眠」は、通常期に比べて63.9分 長い。起床時刻と就寝時刻の分布(表は省略)を見る と、就寝時刻には大きな変化がないものの、起床時刻 が遅くなり、生活リズムが乱れる中学生が一定の割合 で出現していた。また、「メディア」に分類した各種 の時間の変化が顕著である。休校期は、メディアに触 れる時間が通常期より長かったことが表れている。

これに対して学習時間は、「学校の宿題」が26.3分 長いものの、「宿題以外の学習」の増加は5.1分にとど まり、「学習塾」は7.8分短い。学校の宿題は増えたが、 宿題以外の学習は思いのほか増えなかった。また、学 習塾は休業要請や外出自粛の影響で減ったと考えられ る 5)。 総じて、授業時数の喪失をカバーするだけの学 習が家庭で行われたとはいえない。

#### (2) 休校中の宿題

次に、休校中の宿題の内容を見てみよう。調査では それぞれの項目について「たくさん出た」から「まっ たく出なかった」の4段階でたずねた。表3は「たく さん出た」と「まあまあ出た」の合計(%)である。

ここからは、「ドリルやプリントの問題を解く」が 9割を超え、問題演習中心の宿題が多かったことがわ かる。「調べ学習や自由研究をする」といった自由度 の高い課題は24.7%と少ない。また、文部科学省は学

表2: 生活時間の違い(単位:分)

		① 通常期	② 休校期	差 (②-①)	†検定
睡	民	450.3	514.2	63.9	***
部注	舌動	73.7	6.1	-67.6	***
	携帯電話やスマートフォン	71.3	90.7	19.4	***
メ	テレビやDVD	74.1	105.7	31.6	***
ディ	テレビゲームや携帯ゲーム	56.1	81.4	25.2	***
ア	パソコンやタブレット	33.5	55.1	21.7	***
	マンガや雑誌	13.9	24.0	10.0	***
224	学校の宿題	50.1	76.4	26.3	***
学習	宿題以外の学習	38.6	43.7	5.1	***
=	学習塾	23.3	15.5	-7.8	***

\*\*\*\*p <.001

※「睡眠」は起床時刻と就寝時刻の質問から時間を計算。

※「部活動」「学習塾」は1週間の日数と1回の時間から1日の時間を算出。

※それ以外は、「しない」~「4時間より多い」の10段階の選択肢を時間に換算。

※数値はいずれも非行為者を含む全体平均である。

びの継続のために早くから ICT の積極活用を促して いたが 6)、「インターネットで映像授業 (授業の動画) を見る」は28.3%、「インターネットでダウンロードし た問題を解く」は20.9%、「インターネット(オンライン) で対面式の授業を受ける」は9.4%だった。

#### (3) 休校中の宿題以外の学習内容

続けて、宿題以外に取り組んだ家庭学習の内容であ る。この設問では、「よく行った」から「まったく行 わなかった」の4段階に加えて、学習塾と通信教育の 教材については「学習塾に行っていない/通信教育を やっていない」の選択肢を設けた。

表4を見ると、「学校の教科書の予習・復習」は半 数の中学生が取り組んだが、それ以外の教材は3割程 度の利用である。ただし、学習塾教材について1種で も行った者を「学習塾に行っていない」を除いて計算 すると、83.1%となる。また、通信教育教材も「通信 教育をやっていない」を除いて計算すると、48.8%が 利用していた。こうした校外学習は購入している者に 限れば、高い割合で該当のサービスを使っている。

表3:休校中の宿題(%)

ドリルやプリントの問題を解く	93.8
教科書を読む	44.6
自主学習ノートを提出する	43.9
作文やレポートを書く	37.0
運動やスポーツをする	30.2
美術や音楽などの芸術活動をする	29.2
インターネットで映像授業(授業の動画)を見る	28.3
調べ学習や自由研究をする	24.7
インターネットでダウンロードした問題を解く	20.9
読書をする	20.5
テレビの教育番組を見る	13.1
インターネット(オンライン)で対面式の授業を受ける	9.4

※数値は、「たくさん出た」と「まあまあ出た」の合計(%)。

表4: 休校中の宿題以外の学習内容(%)

	学校の教科書の予習・復習	48.9
	書店やインターネットで購入した紙の問題集や参考書	26.6
学	学習塾の紙の教材(プリントや問題集など)	29.1
習塾	学習塾の映像授業	18.0
教	学習塾のオンラインでの対面授業	17.2
材	(上記のうち1種でも「行った」者)	(33.3)
通	通信教育のタブレットの教材	17.5
信	通信教育の紙の教材	17.3
教育	通信教育の映像授業	12.4
教	通信教育のオンラインでの対面授業	5.8
材	(上記のうち1種でも「行った」者)	(29.5)
I	インターネットの映像授業	20.2
C T	スマートフォンやタブレットの学習アプリ	17.4
- 教	インターネットでダウンロードしたプリント教材	13.9
材	(上記のうち1種でも「行った」者)	(32.2)

※数値は、「よく行った」と「ときどき行った」の合計(%)。

※学習塾教材は「学習塾に行っていない」、通信教育教材は「通信教育を やっていない」も母数に含めた。

# 3.2 学習時間の変化と SES の関連

以上の基礎分析を踏まえて、以下ではリサーチクエスチョンに沿った検討を行う。一つめは、RQ1「SESが高い家庭の子どもほど休校中の家庭学習時間は長くなるか」という問いである。

表 5 は、SES 別に「学校の宿題」「宿題以外の学習」「学習塾」の時間を示した。まず、「学校の宿題」について、通常期と休校期の違いに注目すると、L層では21.2 分、LM 層では23.6 分、UM 層では24.3 分、H層では35.6 分、休校期のほうが長い。t 検定ではいずれの層にも有意差が認められる(p<.001)。続けて、SES による差について対応のない1要因の分散分析を行ったところ、有意な主効果は通常期には見られないが(F(3,2143)=0.94, n.s.)、休校期には認められた(F(3,2167)=7.13, p<.001)。通常期にはどの層の子どもも同じくらい宿題をしているが、休校期はSES による差が生じていたと推定できる。

同様に、「宿題以外の学習」の時間について両期の違いを見ると、いずれの層でも数分、休校期のほうが長い。ただし、t 検定で差が有意なのは、H層だけである(t (558) =3.15, p < .01)。一方、SES による違いの分散分析では、通常期(F (3,2151)=9.75, p < .001)、休校期(F (3,2167)=10.84, p < .001)ともに有意な主効果が認められた。これらから、「宿題以外の学習」の時間の階層差は通常期にも休校期にも存在するが、休校期にH層が長くなったことで、その差はわずかに拡大したと推測できる。

「学習塾」の時間は、いずれの層でも通常期よりも休校期のほうが短く、t 検定ではすべてに有意差が認められる (p < .001)。また、SES による差の分散分析では、通常期 (F (3,2124) =5.65, p < .01)、休校期 (F

表5: 学習時間の変化 (SES別) (単位:分)

		① 通常期	② 休校期	差 (②-①)	†検定
	L層	51.1	72.2	21.2	***
   学校の宿題	LM層	50.9	74.5	23.6	***
子牧の伯越	UM層	47.6	71.9	24.3	***
	H層	51.0	86.5	35.6	***
分散分	折	n.s.	***		
	L層	31.2	35.6	4.4	n.s.
宿題以外の	LM層	34.7	38.9	4.2	n.s.
学習	UM層	43.1	45.5	2.4	n.s.
	H層	45.2	54.0	8.8	**
分散分	折	***	***		
	L層	19.2	11.8	-7.4	***
学習塾	LM層	21.7	13.4	-8.3	***
于白 <u>华</u>	UM層	25.5	19.1	-6.4	***
	H層	26.6	17.3	-9.3	***
分散分	折	**	***		

※†検定、分散分析ともに、\*\*\*p <.00 | 、\*\*p <.0 |

(3.2167) =7.22, p < .001)ともに有意な違いがあった。 「学習塾」の時間の階層差も通常期、休校期ともに存在するが、休校ではいずれの層も同様に短くなったようだ。

以上のように、「学習塾」は休校による差の変化は確認できないが、「学校の宿題」や「宿題以外の学習」の時間は SES による差が大きくなった。数値の違いを見ると、とくに H 層で休校期の時間が長い。RQ1「SES が高い家庭の子どもほど休校中の家庭学習時間は長くなるか」は概ね支持される結果となった。

#### 3.3 家庭学習の内容と SES の関連

次に、家庭学習の内容について、RQ2「SESが高い家庭の子どもほど休校中に多様な家庭学習に取り組んでいるか」という問いを検討する。

# (1) 休校中の宿題

表6では表3で示した休校中の宿題(12項目)について、SES 別の数値に有意な差( $\chi$ 二乗検定)が認められた項目だけを抜粋して示した。全部で5項目ある。これらはすべて、SES が高い階層ほど多く取り組んでいる。しかし、本来、宿題は家庭環境に関係なく一律に課されるのがふつうである。なぜこのようなSES による違いが生まれるのだろうか。

L層と H層で差がもっとも大きい「インターネットで映像授業(授業の動画)を見る」について、公立の生徒と私立(国立、公立中高一貫校を含む)の生徒に分けて見たところ、表7のようになった。公私で数値

表6:休校中の宿題 (SES別) (%)

	L層	LM層	UM層	H層	χ 二乗 検定
作文やレポートを書く	33.4	34.7	36.7	42.6	**
美術や音楽などの芸術活動 をする	21.1	25.7	33.6	36.3	***
インターネットで映像授業 (授業の動画)を見る	21.3	24.3	27.8	39.6	***
調べ学習や自由研究をする	19.0	21.8	27.6	30.3	***
インターネット(オンライン)で 対面式の授業を受ける	4.4	7.3	10.1	15.7	***

※数値は、「たくさん出た」と「まあまあ出た」の合計(%)。

※表3のなかから $\chi$ 二乗検定で有意差が認められたものだけを抜粋した。 \*\*\*p <.00 | 、\*\*p <.0 |

p 4001( p 401

表7:映像授業の宿題(公私別·SES別)(%)

		全体	L層	LM層	UM層	H層	χ二乗 検定
インターネット	公立	20.8	19.4	20.0	21.2	23.2	n.s.
で映像授業 (授業の動画)	私立	69.1	60.0	67.4	60.7	75.0	n.s.
を見る	χ 二乗 検定	***					

※数値は、「たくさん出た」と「まあまあ出た」の合計(%)。

※「公立」は1,842名、「私立」は「私立」に「国立」「公立中高一貫校」を含めて 333名である。「その他」7名は分析に含めていない。

\*\*\*\*p <.001

が大きく異なる (p < .001) が、公立内、私立内では有意な差がない。一部の例外もある  $^{77}$  が、他の 4 項目も同様の傾向である。私立に通う比率は L 層 4.6%、LM 層 8.2%、UM 層 16.3%、H 層 31.1% であり、SES が高いほど在籍している。つまり、表 6 に現われた SES による取り組みの違いは、私立学校に SES が高い家庭の生徒が多いことが反映した結果といえる。

#### (2) 休校中の宿題以外の学習内容

次に、宿題以外の家庭学習について公私別に SES のよる違いを確認する。表8は、休校中に「学習塾教材」「通信教育教材」「ICT 教材」を学習した比率をまとめた。いずれの教材も複数の種類の取り組みをたずねたが(表4参照)、そのうち1つでも「行った」者を示した。ここからは、次のようなことが分かる。

第一に、公立と私立の違いでは、「学習塾教材」は公立の生徒ほど、「ICT 教材」は私立の生徒ほど利用している(いずれもp < .001)。公立の生徒は高校受験があるため、通常期でも私立の生徒より通塾率が高いが、休校期の家庭学習にもその影響が表れた形である。一方で、私立の生徒に ICT 教材の利用が多いのは、教育用 ICT 機器を生徒に持たせる学校が多いためだろう。「通信教育教材」は有意差が認められる(p < .01)が、数値に大きな違いはない。

第二に指摘できるのは、SESによる違いである。全体の数値は、すべての教材で SES が高い層のほうが大きい。だが、その傾向は公立の生徒には表れているものの、私立の生徒には見られない。SES が高い家庭の子どもほど休校中に多様な家庭学習に取り組んでいたが、それは公立の生徒に表れたものである。

以上に述べてきたように、RQ2「SES が高い家庭の

表8: 休校中の宿題以外の学習内容(公私別·SES別)(%)

		全体	L層	LM層	UM層	H層	χ二乗 検定
	全体	33.4	25.5	31.2	40.0	36.4	***
学習塾教材	公立	35.3	26.0	32.8	43.9	40.5	***
于日至钦彻	私立	22.8	16.0	11.4	20.7	27.6	n.s.
	χ二乗 検定	***					
	全体	22.3	18.7	20.7	24.7	25.2	*
通信教育	公立	22.3	18.8	20.3	24.4	27.0	*
教材	私立	21.9	16.0	25.0	24.1	21.3	n.s.
	χ二乗 検定	**					
	全体	32.2	22.7	30.7	30.8	44.3	***
ICT教材	公立	29.4	21.9	28.1	29.1	41.6	***
10 1 35/17	私立	47.4	40.0	59.1	37.9	50.0	n.s.
	χ二乗 検定	***					

<sup>※「</sup>塾教材」は3種の塾教材のうち少なくとも1つ、「通信教育教材」は4種の通信 教育教材のうち少なくとも1つ、「ICT教材」は3種のICT教材のうち少なくとも 1つについて「よく行った」もしくは「ときどき行った」と回答した者の比率(%)。 ※それぞれの人数は表7と同様。

子どもほど休校中に多様な家庭学習に取り組んでいるか」についても、概ね支持される結果となった。ただし、「学校の宿題」と「宿題以外の学習」では、その差が現れる"経路"が異なることもわかった。「学校の宿題」には公私差が大きいものがあり、SESが高い層が私立に多いことによって差が生じている。学校を経由した教育格差ともいえる。一方、「宿題以外の学習」の選択には SES が直接的に影響していると考えられ、その差は公立に通う生徒に表れている。

# 4 考察と課題

# 4.1 結果の考察

本研究では、同一の中学生のデータを用いて、コロナ禍による休校期とその後の通常期の比較により、2時点の学習時間の違いを明らかにした。また、休校期の学習内容について、学校の宿題と宿題以外の学習の状況を概観した。そのうえで、それらが SES によってどのように異なるのかを分析した。

主な結果は、次の通りである。

①「宿題」と「宿題以外の学習」の時間は、通常期よりも休校期のほうが長いが、その傾向は SES が高い家庭の中学生に強く表れていた。②学校の宿題の一部(ICT を活用した宿題など)に SES による違いが見られ、SES が高い家庭の中学生ほど多く取り組んでいた。ただしそれは、私立の生徒にそうした宿題が多く出されていたことによる。③宿題以外の学習(「学習塾教材」「通信教育教材」「ICT 教材」)も、SES が高い家庭の中学生ほど多く取り組んでいた。こちらは家庭的な背景が直接的に影響している可能性が高く、その傾向は公立の生徒に強く見られた。

ここから得られるインプリケーション(含意)はどのようなものだろうか。まず、家庭にいる時間が長くなっても、子どもたちの学習量はそれほど増えるものではないということを指摘したい。休校で増えたのは睡眠や余暇活動で、学習時間はあまり変わらない。学校は子どもの学習を量的に保障していて、それを家庭で補うのは相当に難しいと思われる。これは授業のような学習活動だけでなく、特別活動や行事で得られるさまざまな経験についても同様だろう。

次に、休校のマイナスを小さくできる家庭とできない家庭があることを指摘したい。今回のコロナ禍のような想定外の事態において、恵まれた家庭の子どもは家庭学習時間を増やし、校外学習の教材をうまく利用していた。これは、有料の教材だけでなく、無料のものが多い ICT 教材でも起きている。コロナ禍のステイホームによって、SES による格差が顕在化しやすい状況が生まれたと考えられる。紙幅の都合で詳述でき

<sup>\*\*\*\*</sup>p < .001, \*\*p < .01, \*p < .05

ないが、本調査でも SES によって子どもの学習意欲 や保護者の支援などが異なっており、SES が低い層の 子どもは負の影響を補償する資源を十分に持っていな い。彼らにより手厚い支援が必要だと考える。

最後に挙げるのは、子どもの取り組みの差の一部が 学校を経由して生成されている点についてである。今 回の事態では早くから ICT の活用が求められたが、 私立学校では生徒が教育用 ICT 機器を保有しており、 対応が比較的容易であったと考えられる。文部科学省 は、再びの休校時の備えや家庭教育の充実、学校間格 差の是正などの方策として、小・中学生1人1台の端 末整備を進めている。WEBサイトにはコロナ禍にお ける成功例も紹介されていて、ICT 活用の期待も高い。 この機に新しい学校教育のあり方を考えるべきだとい う主張(たとえば、村川、2020)も共感できる。一方で、 成功が特定の学校や教員に留まったり、不利益が特定 の子どもに集まったりしないように、行政にはきめ細 やかな対応が求められるだろう。

# 4.2 研究上の課題

研究においては、特別活動や行事、部活動、友だちとの協働など、多様な学びが失われた影響についても検討すべきである。教科指導は、学校が長期休業の短縮などで遅れを取り戻す努力をした。しかし、集団活動の多くは感染予防の観点から中止のままである。

さらに、SESによる違いの検討については、子どもの学習意欲や不安といった心理面に与える影響や保護者の学習支援の程度など、それが発生するメカニズムの解明が課題となる。本研究では、これらの点について十分に触れることができていない。

中学1年生は入学時に休校だった影響や、中学3年 生は高校受験や進路選択に与える影響など、学年に特 有の問題もある。接続期の休校は、マイナスが大きく 表れたり、長期化したりする可能性が高く、今後の検 討が必要だろう。こうした複数の研究課題を明らかに し、不利益が生じた子どもの支援策を検討するために も、同一個人を追跡し、継続的にコロナ禍の影響を検 討し続ける必要があると考える。

#### 〈注記〉

- 1) 本研究は、休校前から休校中の変化ではない。また、休校期については、後方視的にたずねている。2019年の通常期(第5回調査)と2020年の休校期の比較を考えたが、それでは実施時の学年が異なるため、休校後に実施した2020年の第6回調査を通常期とした。
- 2) モニターはサンプル評価から、性別、居住地域、世帯年収などの 偏りが小さいことが確認されているが、私立に在学する割合や保 護者の学歴が推定値よりも高く、教育熱心層を多く含んでいる可 能性がある(東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所、 2020)。
- 3) 職業威信は、「社会階層と社会移動調査 (SSM 調査)」の職業威信 スコア (都築、1998) を用い、同調査の大カテゴリーのスコアの

- 平均値を父親の職種ごとに割り当てた。
- 4) SES 尺度の作成は、木村 (2020) に準じて行った。
- 5) 2019 年の第5回調査の中学生のデータでは、「学校の宿題」50.0分、 「宿題以外の学習」34.4分、「学習塾」22.0分だった。第6回調査 の通常期と、大きな違いはない。
- 6) 文部科学省は、4月段階から複数の通知や事務連絡で自治体に ICT の活用を推奨していた。
- 7) 「美術や音楽などの芸術活動をする」のみ、公立の生徒で SES による差が見られた。

#### 〈参考文献〉

- Alexander, K.L., et al. (2007), Lasting Consequences of the Summer Learning Gap, American Sociological Review, 72 (2), 167-180.
- Andrabi, T., et al. (2020), Human Capital Accumulation and Disasters: Evidence from the Pakistan earthquake of 2005, RISE Working Paper, Series 20/039.
- Andrew, A., et al. (2020), Inequalities in Children's Experiences of Home Learning during the COVID-19 Lockdown in England, Fiscal Studies: The Journal of Applied Public Economics, 41 (3), 653-683.
- ベネッセ教育総合研究所(2013)『第2回放課後の生活時間調査』.
- Bonal,X., and González,S. (2020), The Impact of Lockdown on the Learning Gap: Family and School Divisions in Times of Crisis, International Review of Education, 66, 635-655.
- Cooper,H., et al. (1996), The Effects of Summer Vacation on Achievement Test Scores: A Narrative and Meta-analytic Review, Review of Educational Research, 66 (3), 227–268.
- Fuchs-Schündeln, N., et al. (2020), The Long-Term Distributional and Welfare Effects of Covid-19 School Closures, NBER Working Paper, No.27773.
- Grewenig, E., et al. (2020), COVID-19 and Educational Inequality: How School Closures Affect Low- and High-Achieving Students, IZA Discussion Paper Series, No. 13820.
- Jaume, D., and Willén, A. (2019). The Long-run Effects of Teacher Strikes: Evidence from Argentina, *Journal of Labor Economics*, 37 (4), 1097-1139.
- 木村治生(2020)「社会経済的地位が教育意識・行動と進路に与える 影響 - 進学した高校の偏差値を規定する要因の検討をもとに」、東 京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(編)『子どもの 学びと成長を追う - 2万組の親子パネル調査の結果から』勁草書房、 297-301.
- Marcotte, D.E., and Hemelt, S.W., (2008), Unscheduled School Closings and Student Performance, *Education Finance and Policy*, 3 (3), 316–338.
- 村川雅弘(編著)(2020)『with コロナ時代の新しい学校づくり-危機 から学びを生み出す現場の知恵』ぎょうせい.
- 奥山純子ほか (2016)「地震を経験した子どもの心理的問題について の文献検討」『児童青年精神医学とその近接領域』57(1),183-194.
- Pane, J.F., et al. (2008) , Effects of Student Displacement in Louisiana During the First Academic Year After the Hurricanes of 2005, Journal of Education for Students Placed at Risk, 13, 168-211.
- Sacerdote,B. (2012) , When the Saints Go Marching Out: Long-term Outcomes for Student Evacuees from Hurricanes Katrina and Rita, American Economic Journal: Applied Economics, 4 (1) ,109–135.
- 多喜弘文・松岡亮二 (2020)「新型コロナ禍におけるオンライン教育と機会の不平等一内閣府調査の個票データを用いた分析から」 (https://researchmap.jp/read0153386/published\_works 2021年1月30日)
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(編)(2020)『子ど もの学びと成長を追う-2万組の親子パネル調査の結果から』勁草 書房.
- 都築一治(編)(1998)『職業評価の構造と職業威信スコア』(1995 年 SSM 調査シリーズ 5).